



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日 東

上場会社名 西川ゴム工業株式会社 上場取引所  
 コード番号 5161 URL http://www.nishikawa-rbr.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 西川 正洋  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名) 福岡 美朝 (TEL) (082)237-9371  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	70,721	17.1	6,805	124.9	7,151	127.7	4,483	170.8
24年3月期	60,384	16.1	3,026	△36.6	3,140	△42.4	1,655	△56.8

(注) 包括利益 25年3月期 8,180百万円(400.6%) 24年3月期 1,634百万円(△49.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	229 00	—	10.0	9.3	9.6
24年3月期	84 58	—	4.0	4.4	5.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 539百万円 24年3月期 39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	81,431	50,755	59.5	2,475 86
24年3月期	71,771	42,924	57.8	2,120 33

(参考) 自己資本 25年3月期 48,475百万円 24年3月期 41,514百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	10,235	△5,531	△679	15,511
24年3月期	2,434	△1,936	△810	11,430

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10 00	—	10 00	20 00	391	23.6	1.0
25年3月期	—	11 00	—	15 00	26 00	509	11.4	1.1
26年3月期(予想)	—	18 00	—	18 00	36 00		16.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,200	9.9	3,200	12.0	3,400	16.9	2,000	21.3	102 15
通期	73,900	4.5	6,700	△1.6	7,000	△2.1	4,400	△1.9	224 73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社(PT. ニシカワ・カリヤ・インドネシア)、除外 1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：有  
④ 修正再表示：無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料22ページ「(追加情報)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年3月期	19,995,387株	24年3月期	19,995,387株
25年3月期	416,219株	24年3月期	416,147株
25年3月期	19,579,192株	24年3月期	19,577,970株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	44,320	4.3	2,728	118.1	4,106	124.4	2,888	165.6
24年3月期	42,482	0.8	1,251	△28.7	1,829	△48.1	1,087	△54.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	円	銭
25年3月期	147 54	—	—
24年3月期	55 56	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	61,861		35,376		57.2	1,806 83		
24年3月期	57,408		31,629		55.1	1,615 47		

(参考) 自己資本 25年3月期 35,376百万円 24年3月期 31,629百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年4月1日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	△7.6	1,000	△17.9	1,400	△6.5	1,000	3.4	49 39
通期	42,300	△4.6	2,400	△12.0	3,100	△24.5	2,100	△27.3	107 26

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする数値	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(表示方法の変更)	22
(追加情報)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
(重要な会計方針)	39
(表示方法の変更)	40
6. その他	41
(1) 役員の異動	41
(2) その他	41

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期においては東日本大震災の復興需要に下支えされる中、エコカー補助金などの政策効果が経済活動に寄与し、緩やかに持ち直しの動きを見せたものの、記録的な円高および原材料の高騰が企業収益を圧迫し、景気の底が見えない状況となりました。また海外におきましても欧州各国での金融不安の再燃、日中関係悪化などにより景気後退が懸念される状況となりました。下期においては、政権交代後、新政権による金融緩和への期待から円安が加速し、輸出関連企業の業績改善傾向が見られ始めました。しかしながら、本格的な景気回復にいたるには内外経済ともに不安要素が多く、景気の先行は依然として不透明な状況が続いております。

自動車部品業界におきましては、国内では補助金制度が奏功した結果、対前年を上回る生産台数となりました。また、海外においても生産台数が概ね堅調に推移し、特に北米およびタイ国では対前年を大幅に上回る生産台数となりました。

このような状況の中、当企業集団はグローバルでの拡販活動を継続するとともに、西川ゴムグループ総コスト低減活動を強力に推進した結果、当期の売上高は707億21百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は68億5百万円（前年同期比124.9%増）、経常利益は71億51百万円（前年同期比127.7%増）、当期純利益は44億83百万円（前年同期比170.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## (自動車用部品)

自動車用部品事業につきましては国内自動車生産が、上半期は政府による補助金制度が寄与し、補助金制度終了後の下半期においても急激な需要後退とならず、通期実績は前年を若干上回る生産台数となりました。海外における自動車生産台数は北米市場が急速に回復したことに加え、アジア新興国での市場が堅調に拡大したことに支えられ、対前年を大きく上回りました。この結果、売上高は662億81百万円（前年同期比18.8%増）となり、営業利益は61億54百万円（前年同期比147.9%増）となりました。

## (一般産業資材)

一般産業資材事業につきましては、主力分野である住宅関連製品において、新設住宅着工戸数が対前年を上回って推移する中、新たに高耐候性能を有する製品を開発・販売いたしました。しかしながら土木・医療関連製品等が低調に推移し、売上高は44億40百万円（前年同期比3.2%減）となりましたが、原価低減活動を推進した結果、営業利益は6億50百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

## (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、原材料価格の高騰、欧州各国の信用不安、チャイナリスクなどが懸念され、引き続き不透明な情勢が続くものと思われま。また、円安によりコスト競争力が充分回復したとは言えず、各自動車メーカーの海外展開は継続し、国内生産台数が減少することが予測されます。

このような状況の中、当企業集団は既存の製品において機能・性能で世界一と言える製品開発を行うことによりシェアを上げ、多様なニーズに対応した新製品、新市場に乗り出し、売上拡大・成長を図るとともに、全社一丸となって西川ゴムグループ総コスト低減活動を推進し、従来の高い品質と技術力にさらなるコスト競争力を併せ持ち、最大限の収益確保を目指してまいります。

平成26年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は739億円（前年同期比4.5%増）、営業利益は67億円（前年同期比1.6%減）、経常利益は70億円（前年同期比2.1%減）、当期純利益は44億円（前年同期比1.9%減）を計画しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ96億59百万円増加し、814億31百万円となりました。主な増加は現金及び預金および投資有価証券などであり、主な減少はのれんなどでありま。

負債は、前連結会計年度末に比べ18億28百万円増加し、306億75百万円となりました。主な増加は長期借入金などであり、主な減少は短期借入金などでありま。

純資産は前連結会計年度末に比べ78億30百万円増加し、507億55百万円となりました。主な増加は当期純利益の計上などによる利益剰余金などでありま。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	57.2	58.1	56.1	57.8	59.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.2	22.8	29.4	23.4	38.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.3	1.9	1.6	5.6	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.6	35.9	43.8	12.6	69.1

\* 自己資本比率 (%) : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業集団の利益配分に関する基本方針は、経営環境や収益状況さらに財務体質の強化にも十分配慮しながら、安定配当を維持していくことを基本としております。

当期（平成25年3月期）の期末配当金につきましては、当期の業績等を踏まえ、前期末に比べ5円増配し1株につき15円にてご提案させていただき予定であります。これにより昨年12月に実施いたしました中間配当金（1株につき11円）を含めました当期の年間配当金は、前期と比べ6円増配の1株につき26円となる予定であります。

次期（平成26年3月期）の年間配当金につきましては、当期と比べ10円増配の1株につき年間36円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当企業集団の経営成績、株価および財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

なお、本項に記載した事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであるため、将来に関する事項には不確実性を内在しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

## （経済状況）

当企業集団の主要得意先は国内外の自動車メーカーであり、国内外の自動車の生産および販売の影響を受けます。

また、各顧客からは継続的なプライスダウンの要請を受けるため計画的な原価低減努力をするものの業績に影響を受けます。

## （為替レートの変動）

当企業集団の取引には外国通貨も使用しており、なるべく為替変動の影響を受けないよう使用する各通貨のバランスをとっておりますが、市場状況の変化によって大幅な通貨変動の影響を受ける場合があります。

## （価格競争）

当企業集団の主要顧客である自動車メーカーはグローバル化に伴い世界同一品質および同一価格確保のため、あるいはグローバル展開車種増加のため、世界規模での一括発注を進めています。当企業集団の生産および販売も、国内、北米、欧州、アジア等グローバルに展開しておりますが、その殆ど全ての地区で競合他社と受注競争をしております。その結果、熾烈な価格競争により利益を圧迫することも考えられます。

## （海外進出に潜在するリスク）

当企業集団は、米国、中国、タイ、インド等に海外進出を行っており、当該地域における経済環境、市場動向等を検討し、計画的に事業展開していく予定ですが、進出国の政治的、経済的事情による影響を受け、事業の一時的縮小または中断などによる利益減少を招く恐れがあります。

## （情報漏洩によるリスク）

当企業集団は、個人情報や取引先情報等の保護について、社内規定の制定、社員への教育を実施しておりますが、情報漏洩による社会的信用の失墜や訴訟等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## （原材料、部品の供給）

当企業集団は、原材料および部品を複数のグループ外供給元から調達しておりますが、市場の変化による原材料価格の高騰や、資材の需給バランスによる影響で品不足が発生する場合、製品原価のアップ要因となり業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

(製品の市場での不具合)

当企業集団の製品は主として自動車の各シール部分に装着される場合が多く、自動車のボディーやドア、ガラスの建付け等相手部品との出来栄えや組合せで機能するもので、部品相互の関係で不具合が発生する場合があります。

(災害や関係機関のトラブル等による影響)

当企業集団の国内主要顧客は、関東、東海、近畿、九州とそれぞれ遠隔地にあり、緊急時に備え必要な安全在庫を確保しているものの、予測不能な天災等による物流トラブル等の影響を受ける場合があります。

また、海外顧客についても、関係機関のストライキ、不測の天災等による物流トラブル等の影響を受ける場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、西川ゴム工業株式会社（当社）、連結子会社15社および関連会社4社（うち持分法適用会社2社）より構成され、自動車用部品、一般産業資材の製造販売を主な事業としているほか、これらに付随する事業を営んでおります。

事業の内容と当社、子会社および関連会社の当該事業における位置付け、事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要な製品	主要な会社	
自動車用部品	ゴム・樹脂シール製品 内外装製品	国内	当社 西川物産(株) 西和工業(株) (株)西川ビッグオーシャン (株)西川ゴム山口 西川デザインテクノ(株) ダイキョーニシカワ(株) *
		海外	ニシカワ・オブ・アメリカ Inc. ニシカワ・クーパー LLC ニシカワ・タチャプララート・クーパー Ltd. 上海西川密封件有限公司 広州西川密封件有限公司 西川橡胶（上海）有限公司 エイエルピー・ニシカワ・カンパニー Ltd. * ニシカワ・クーパー・メキシコ S.A. de C.V. ニシカワ・マネジメント・サービス S.A. de C.V. PT. ニシカワ・カリヤ・インドネシア
一般産業資材	住宅用外壁目地材 化粧用パフ マンホール用ジョイント シール材等	国内	当社 西川物産(株) 西和工業(株)
その他	輸送部門	国内	(株)西和物流

(注) 1. 「その他」に区分された事業については、事業の種類別セグメント情報において、その内容に応じて自動車用部品事業、一般産業資材事業に振り分けております。

2. \*は持分法適用会社であります。
3. (株)西川ビッグウェルは、平成24年4月1日付けで(株)西川ビッグオーシャンと合併いたしました。
4. ニシカワ・マネジメント・サービス S.A. de C.V. は、新設により新たに連結の範囲に含めております。
5. PT. ニシカワ・カリヤ・インドネシアは、新設により新たに連結の範囲に含めております。
6. 連結子会社でありました(株)西川リビングは、平成24年9月13日付けで清算いたしました。
7. 連結子会社でありました西川物産コリア(株)は、平成24年12月13日付けで清算いたしました。
8. 持分法適用関連会社でありましたクーパー・スタンダード・オートモーティブ・メキシコS.A. de C.V. の株式を全て売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は「正道・和・独創・安全」を社是とし、経営理念として以下を掲げております。

- ①法の遵守と公正な取引を通じて、社会から信頼される企業市民を目指す。
- ②環境に優しい製品の提供や省資源化活動等を通じて、地球環境の保全に取り組む。
- ③地域の文化・慣習を尊重した事業活動により、社会の発展に貢献する。
- ④安全で有用、高品質な製品やサービスを提供することで、顧客の信頼と満足を得る。
- ⑤労使協調を基本に全社員が一丸となり、あらゆる環境変化に柔軟に対応できる「しなやかでたくましい企業」であり続ける。

また、当社は、世界No. 1のシーリングシステム&フォームエンジニアリング会社として、世界4極においてトップの品質・原価・収益力の達成を目指しております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする数値

当企業集団は、以下の「NRCグループ2020年ビジョン」を定め、グローバル規模での成長に取り組んでまいります。

##### ①2020年の目指すグループ像

私たち西川ゴムグループは、卓越したシール&フォームエンジニアリングから生み出す製品・サービスを通じて、世界中のお客様に「快適」をお届けする企業グループを目指します。

##### ②数値目標

連結売上高：1,000億円以上

連結営業利益率：10%以上

連結総資産営業利益率（ROA）：10%以上

#### (3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、原材料価格の高騰、欧州各国の信用不安、チャイナリスクなどが懸念され、引き続き不透明な情勢が続くものと思われまます。

自動車業界におきましても、円安によりコスト競争力が充分回復したとは言えず、各自動車メーカーの海外展開は継続し、国内生産台数が減少することが予想されます。

このような状況の中、当企業集団は、次のとおり事業展開・活動を推進し、業績の向上に努めてまいり所存であります。

##### ①自動車用部品事業について

既存の製品において機能・性能で世界一と言える製品開発を行うことによりシェアを上げ、各自動車メーカーのニーズに対応した新規品、新市場に乗り出し、売上拡大・成長を図るとともに、全社一丸となって西川ゴムグループ総コスト低減活動を推進し、従来の高い品質と技術力にさらなるコスト競争力を併せ持ち、最大限の収益確保を目指してまいります。

②一般産業資材事業について

住宅関連製品において引き続き得意先の多様なニーズに対応した新製品の開発に取り組むとともに、今年度上市した高耐候性ガスケットの拡販展開を進めてまいります。

③海外展開について

メキシコ合衆国に設立したニシカワ・クーパー・メキシコ社の量産化に目処をつけるとともに、インドネシア国に設立したニシカワ・カリヤ・インドネシア社の早期稼働を目指してまいります。また、その他の新興国市場に対しても、現地事業化の推進やクーパー・スタンダード・オートモーティブ社とのアライアンス関係の更なる強化を検討してまいります。

④グローバル対応のための人材の確保・育成について

加速する海外展開に伴い、社内でのグローバル人材の確保・育成が急務となっているため、今後様々な施策を講じ、自動車メーカーの生産および開発、調達権のグローバル化に対応できる人材を確保・育成してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,700	22,261
受取手形及び売掛金	14,045	12,984
電子記録債権	—	1,259
有価証券	500	500
製品	1,843	1,787
仕掛品	802	774
原材料及び貯蔵品	1,864	2,083
繰延税金資産	539	696
その他	994	1,041
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	38,286	43,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,028	18,917
減価償却累計額	△11,578	△12,241
建物及び構築物(純額)	※1 6,449	※1 6,675
機械装置及び運搬具	40,678	42,622
減価償却累計額	△33,563	△34,504
機械装置及び運搬具(純額)	7,115	8,117
工具、器具及び備品	14,046	14,750
減価償却累計額	△12,936	△13,386
工具、器具及び備品(純額)	1,109	1,364
土地	※1 3,403	※1 3,689
建設仮勘定	1,241	1,625
有形固定資産合計	19,319	21,472
無形固定資産		
借地権	319	316
のれん	1,759	1,319
その他	340	403
無形固定資産合計	2,419	2,039
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 10,767	※2 13,630
長期貸付金	21	38
繰延税金資産	331	251
その他	630	618
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	11,746	14,534
固定資産合計	33,485	38,046
資産合計	71,771	81,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,581	7,231
短期借入金	7,729	5,435
未払法人税等	350	1,238
賞与引当金	873	987
製品保証引当金	33	31
その他	3,395	4,061
流動負債合計	19,964	18,985
固定負債		
長期借入金	5,895	7,866
繰延税金負債	397	1,471
退職給付引当金	1,716	1,477
役員退職慰労引当金	454	481
資産除去債務	375	377
その他	44	16
固定負債合計	8,882	11,690
負債合計	28,847	30,675
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金	3,660	3,660
利益剰余金	36,656	40,729
自己株式	△422	△422
株主資本合計	43,259	47,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,034	2,471
為替換算調整勘定	△2,779	△1,328
その他の包括利益累計額合計	△1,745	1,143
少数株主持分	1,409	2,279
純資産合計	42,924	50,755
負債純資産合計	71,771	81,431

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	60,384	70,721
売上原価	49,692	55,479
売上総利益	10,692	15,241
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,771	3,022
給料及び賞与	1,672	1,795
製品保証引当金繰入額	22	26
賞与引当金繰入額	86	104
役員退職慰労引当金繰入額	51	49
退職給付費用	63	65
福利厚生費	454	500
租税公課	129	152
減価償却費	156	148
研究開発費	※1 214	※1 250
その他	2,041	2,319
販売費及び一般管理費合計	7,666	8,436
営業利益	3,026	6,805
営業外収益		
受取利息	27	25
受取配当金	108	153
持分法による投資利益	39	539
その他	323	212
営業外収益合計	498	931
営業外費用		
支払利息	201	155
固定資産除却損	※2 93	※2 121
為替差損	41	100
開業費償却	—	162
その他	47	45
営業外費用合計	384	585
経常利益	3,140	7,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 6	※3 —
特別利益合計	6	—
特別損失		
投資有価証券売却損	20	0
投資有価証券評価損	—	0
固定資産除却損	※4 6	※4 13
固定資産売却損	※5 6	※5 —
関係会社株式売却損	—	16
特別損失合計	33	31
税金等調整前当期純利益	3,113	7,120
法人税、住民税及び事業税	841	1,864
過年度法人税等	81	—
法人税等調整額	342	79
法人税等合計	1,265	1,944
少数株主損益調整前当期純利益	1,848	5,175
少数株主利益	192	691
当期純利益	1,655	4,483

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,848	5,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	1,374
為替換算調整勘定	△378	1,539
持分法適用会社に対する持分相当額	54	90
その他の包括利益合計	※1 △214	※1 3,005
包括利益	1,634	8,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,599	7,372
少数株主に係る包括利益	35	808

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,364	3,364
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,364	3,364
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,660	3,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,660	3,660
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	35,392	36,656
当期変動額		
剰余金の配当	△391	△411
当期純利益	1,655	4,483
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	1,264	4,072
当期末残高	36,656	40,729
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△427	△422
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	4	△0
当期末残高	△422	△422
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	41,990	43,259
当期変動額		
剰余金の配当	△391	△411
当期純利益	1,655	4,483
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	1,269	4,072
当期末残高	43,259	47,331



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	942	1,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	1,437
当期変動額合計	92	1,437
当期末残高	1,034	2,471
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,630	△2,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△149	1,451
当期変動額合計	△149	1,451
当期末残高	△2,779	△1,328
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,688	△1,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56	2,888
当期変動額合計	△56	2,888
当期末残高	△1,745	1,143
新株予約権		
当期首残高	5	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	—
当期変動額合計	△5	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
当期首残高	1,769	1,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△359	870
当期変動額合計	△359	870
当期末残高	1,409	2,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	42,077	42,924
当期変動額		
剰余金の配当	△391	△411
当期純利益	1,655	4,483
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	6	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△422	3,758
当期変動額合計	846	7,830
当期末残高	42,924	50,755

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,113	7,120
減価償却費	3,918	3,767
のれん償却額	439	439
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△370	△238
受取利息及び受取配当金	△135	△179
支払利息	201	155
為替差損益 (△は益)	3	△58
持分法による投資損益 (△は益)	△39	△539
投資有価証券売却損益 (△は益)	20	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	16
固定資産除却損	100	134
固定資産売却損益 (△は益)	6	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,483	1,061
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△558	△1,394
仕入債務の増減額 (△は減少)	543	△353
その他	△1,037	1,109
小計	3,723	11,038
利息及び配当金の受取額	166	201
利息の支払額	△193	△148
災害損失の支払額	△89	—
法人税等の支払額	△1,172	△857
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,434</b>	<b>10,235</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△7,400	△10,930
定期預金の払戻による収入	8,399	10,450
有価証券の取得による支出	△1,000	△1,000
有価証券の売却による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△3,276	△4,983
有形固定資産の売却による収入	107	12
無形固定資産の取得による支出	△67	△163
投資有価証券の取得による支出	△28	△1,248
投資有価証券の売却による収入	35	1,217
関係会社株式の取得による支出	△564	—
関係会社株式の売却による収入	857	173
貸付けによる支出	△15	△23
貸付金の回収による収入	7	8
その他	9	△42
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,936</b>	<b>△5,531</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,853	△2,216
長期借入れによる収入	5,350	2,388
長期借入金の返済による支出	△7,210	△577
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△391	△408
少数株主からの払込みによる収入	—	282
ストックオプションの行使による収入	0	—
少数株主への配当金の支払額	△410	△147
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△810</b>	<b>△679</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	56
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△314</b>	<b>4,081</b>
現金及び現金同等物の期首残高	11,745	11,430
現金及び現金同等物の期末残高	11,430	15,511

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

①連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

15社

主要な連結子会社の名称

ニシカワ・クーパー LLC、上海西川密封件有限公司、

ニシカワ・タチャプララート・クーパー Ltd.、西川物産(株)

当連結会計年度より、新たに設立したニシカワ・マネジメント・サービス S.A. de C.V. およびPT. ニシカワ・カリヤ・インドネシアを連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であった(株)西川リビングおよび西川物産コア(株)は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

なお、連結子会社であった(株)西川ビッグウェルは、(株)西川ビッグオーシャンと合併しております。

②持分法の適用に関する事項

i 持分法を適用した関連会社数

2社

会社等の名称

ダイキョーニシカワ(株)

エイエルピー・ニシカワ・カンパニー Ltd.

当連結会計年度において、持分法適用関連会社でありましたクーパー・スタンダード・オートモーティブ・メキシコ S.A. de C.V. の株式を全て売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

ii 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

豊不動産(株)他 1社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社の当期純損益および利益剰余金等の額のうち、持分に見合う額の合計額は、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## ③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ニシカワ・オブ・アメリカ Inc.、ニシカワ・クーパー LLC、ニシカワ・タチヤプララート・クーパー Ltd.、上海西川密封件有限公司、広州西川密封件有限公司、西川橡胶(上海)有限公司、ニシカワ・クーパー・メキシコ S.A.de C.V.、ニシカワ・マネジメント・サービス S.A.de C.V.およびPT. ニシカワ・カリヤ・インドネシアの9社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

## ④会計処理基準に関する事項

## i 重要な資産の評価基準及び評価方法

## a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## b たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

イ 製品・原材料・仕掛品

主として総平均法

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法

## ii 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## a 有形固定資産（リース資産を除く）

当社、国内連結子会社および一部の在外連結子会社は定率法を、その他の在外連結子会社は定額法を採用しております。

また、当社および国内連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

## b 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、当社および国内連結子会社のソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

iii 重要な繰延資産の処理方法

開業費

支出時に全額費用として処理しております。

iv 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に係る過去の貸倒実績率に基づく回収不能見込額および貸倒懸念債権等の特定の債権に係る個別の回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、翌連結会計年度中に支給することが見込まれる賞与総額のうち、当連結会計年度帰属分を引当計上しております。

c 製品保証引当金

当社は、製品の品質保証期間内でのクレームによる保証支出に備えるため、過去の実績と当連結会計年度の発生状況を考慮した支出見込額を引当計上しております。

d 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については発生の翌連結会計年度から15年間で均等額を費用処理しております。

e 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、当社および国内連結子会社の役員について内規に基づく期末要支給額を計上しております。

v のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

平成22年3月31日以前に計上された負ののれんは、5年間で均等償却しております。

vi 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

vii その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた、「営業外収益」の「受取賃貸料」および「助成金収入」は、重要性に乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取賃貸料」43百万円および「助成金収入」137百万円を「その他」に組み替えております。

(追加情報)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。



(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務の内容は、次のとおりであります。

抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物(純額)	840百万円	779百万円
土地	259 "	259 "
計	1,099百万円	1,039百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	200百万円	200百万円
長期借入金	300 "	100 "

※2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,819百万円	4,237百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	214百万円	250百万円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	59百万円	87百万円
工具、器具及び備品	7 "	17 "
その他	26 "	15 "
計	93百万円	121百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	6百万円	一百万円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	6百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	0 "	— "
借地権	— "	2 "
計	6百万円	13百万円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	6百万円	一百万円

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	106百万円	2,272百万円
組替調整額	19 "	0百万円
税効果調整前	125百万円	2,273百万円
税効果額	△16 "	△898 "
その他有価証券評価差額金	109百万円	1,374百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△378百万円	1,539百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	△378百万円	1,539百万円
税効果額	— "	— "
為替換算調整勘定	△378百万円	1,539百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	54百万円	90百万円
その他の包括利益合計	△214百万円	3,005百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,995,387	—	—	19,995,387

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	420,988	1,159	6,000	416,147

(変動事由の概要)

- ①増加数の内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取による増加 1,159株
- ②減少数の内訳は、次のとおりであります。  
 新株予約権の権利行使による減少 6,000株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	195	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	195	10	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	195	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,995,387	—	—	19,995,387

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	416,147	127	65	416,219

(変動事由の概要)

- ①増加数の内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取による増加 127株
- ②減少数の内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買増による増加 65株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	195	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	215	11	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	293	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	17,700百万円	22,261百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△6,270 "	△6,750 "
現金及び現金同等物	11,430百万円	15,511百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業本部が取り扱う製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用部品」および「一般産業資材」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車用部品」は、ゴム・樹脂シール製品（ドアシール、ドリップシール、トランクシール、ウェザーストリップガラスラン、ガスケット）および内外装製品（ドアオープニングトリム、外装モール、ウィンドモール、ドアホールシール）等を生産・販売しております。

「一般産業資材」は、住宅用外壁目地材、化粧用パフ、マンホール用ジョイントシール材、医療用ゴム製品等を生産・販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	調整額	連結損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	55,799	4,585	60,384	—	60,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	55,799	4,585	60,384	—	60,384
セグメント利益(注)	2,482	543	3,026	—	3,026
その他の項目					
減価償却費	3,704	214	3,918	—	3,918
のれんの償却額	439	—	439	—	439

(注1) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(注2) 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	調整額	連結損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	66,281	4,440	70,721	—	70,721
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	66,281	4,440	70,721	—	70,721
セグメント利益(注)	6,154	650	6,805	—	6,805
その他の項目					
減価償却費	3,601	165	3,767	—	3,767
のれんの償却額	439	—	439	—	439

(注1) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(注2) 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はダイキョーニシカワ㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(百万円)	
区分	ダイキョーニシカワ㈱
流動資産合計	31,779
固定資産合計	34,619
流動負債合計	36,071
固定負債合計	10,557
純資産合計	19,769
売上高	79,774
税引前当期純利益	2,291
当期純利益	938

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はダイキョーニシカワ㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(百万円)	
区分	ダイキョーニシカワ㈱
流動資産合計	32,037
固定資産合計	37,787
流動負債合計	37,300
固定負債合計	10,096
純資産合計	22,428
売上高	80,268
税引前当期純利益	3,994
当期純利益	2,494

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,120.33円	1株当たり純資産額	2,475.86円
1株当たり当期純利益	84.58円	1株当たり当期純利益	229.00円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

## (注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	1,655百万円	4,483百万円
普通株式に係る当期純利益	1,655百万円	4,483百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	19,577,970株	19,579,192株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	42,924百万円	50,755百万円
純資産の部の合計額から控除する金額		
(うち新株予約権)	—	—
(うち少数株主持分)	(1,409百万円)	(2,279百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	41,514百万円	48,475百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	19,579,275株	19,579,168株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

上記以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,213	14,887
受取手形	335	278
売掛金	11,127	8,994
電子記録債権	—	1,259
有価証券	500	500
製品	1,137	1,025
仕掛品	456	435
原材料及び貯蔵品	528	455
前払費用	133	141
繰延税金資産	373	504
関係会社短期貸付金	570	280
未収入金	371	567
その他	38	15
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	28,780	29,340
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,841	11,023
減価償却累計額	△7,600	△7,860
建物(純額)	3,241	3,162
構築物	987	1,034
減価償却累計額	△793	△813
構築物(純額)	194	220
機械及び装置	25,376	24,391
減価償却累計額	△22,096	△21,398
機械及び装置(純額)	3,279	2,993
車両運搬具	190	199
減価償却累計額	△180	△172
車両運搬具(純額)	10	27
工具、器具及び備品	9,302	9,232
減価償却累計額	△8,898	△8,809
工具、器具及び備品(純額)	404	422
土地	2,781	2,787
建設仮勘定	694	654
有形固定資産合計	10,605	10,269
無形固定資産		
特許権	1	1
借地権	25	23
ソフトウェア	141	135
その他	7	7
無形固定資産合計	176	166

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,198	9,306
関係会社株式	7,806	8,926
出資金	20	20
関係会社出資金	3,247	3,386
長期貸付金	6	24
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	12	12
長期前払費用	89	63
繰延税金資産	152	—
その他	317	348
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	17,845	22,084
固定資産合計	28,627	32,520
資産合計	57,408	61,861
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,189	6,739
短期借入金	7,200	5,300
1年内返済予定の長期借入金	510	245
未払金	1,130	1,325
未払費用	589	612
未払法人税等	139	943
未払消費税等	38	116
預り金	48	51
前受金	7	5
前受収益	2	4
賞与引当金	669	779
製品保証引当金	33	31
その他	48	72
流動負債合計	17,607	16,227
固定負債		
長期借入金	5,895	7,650
退職給付引当金	1,596	1,389
役員退職慰労引当金	414	437
資産除去債務	265	269
繰延税金負債	—	511
固定負債合計	8,171	10,257
負債合計	25,778	26,484

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金		
資本準備金	3,661	3,661
資本剰余金合計	3,661	3,661
利益剰余金		
利益準備金	690	690
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	290	284
研究開発積立金	200	200
別途積立金	21,986	22,686
繰越利益剰余金	1,079	2,863
利益剰余金合計	24,247	26,724
自己株式	△422	△422
株主資本合計	30,850	33,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	779	2,048
評価・換算差額等合計	779	2,048
純資産合計	31,629	35,376
負債純資産合計	57,408	61,861

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	42,482	44,320
売上原価		
製品期首たな卸高	1,099	1,137
当期製品製造原価	31,126	31,141
当期製品仕入高	5,067	5,112
合計	37,293	37,391
製品期末たな卸高	1,137	1,025
売上原価合計	36,156	36,365
売上総利益	6,326	7,955
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,759	2,786
製品保証引当金繰入額	22	26
貸倒引当金繰入額	0	—
役員報酬	175	215
給料及び手当	781	817
賞与引当金繰入額	66	78
役員退職慰労引当金繰入額	46	44
退職給付費用	54	59
福利厚生費	263	274
租税公課	73	85
減価償却費	70	46
研究開発費	214	250
その他	545	539
販売費及び一般管理費合計	5,075	5,226
営業利益	1,251	2,728
営業外収益		
受取利息	18	10
有価証券利息	1	1
受取配当金	456	1,188
受取賃貸料	236	240
為替差益	1	86
その他	203	159
営業外収益合計	918	1,687
営業外費用		
支払利息	169	125
固定資産除却損	85	88
固定資産賃貸費用	74	95
その他	10	0
営業外費用合計	339	310
経常利益	1,829	4,106

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	6	13
固定資産売却損	6	—
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	0
関係会社清算損	—	12
特別損失合計	12	26
税引前当期純利益	1,818	4,079
法人税、住民税及び事業税	386	1,251
過年度法人税等	79	—
法人税等調整額	265	△60
法人税等合計	731	1,190
当期純利益	1,087	2,888

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,364	3,364
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,364	3,364
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	3,661	3,661
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,661	3,661
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	3,661	3,661
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,661	3,661
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	690	690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	690	690
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	274	290
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△5	△6
固定資産圧縮積立金の積立	21	—
当期変動額合計	15	△6
当期末残高	290	284
<b>研究開発積立金</b>		
当期首残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200	200
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	19,986	21,986
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	700
当期変動額合計	2,000	700
当期末残高	21,986	22,686

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,399	1,079
当期変動額		
剰余金の配当	△391	△411
固定資産圧縮積立金の取崩	5	6
固定資産圧縮積立金の積立	△21	—
別途積立金の積立	△2,000	△700
当期純利益	1,087	2,888
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△1,319	1,783
当期末残高	1,079	2,863
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	23,550	24,247
当期変動額		
剰余金の配当	△391	△411
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,087	2,888
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	696	2,477
当期末残高	24,247	26,724
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△427	△422
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	4	△0
当期末残高	△422	△422
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	30,149	30,850
当期変動額		
剰余金の配当	△391	△411
当期純利益	1,087	2,888
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	701	2,477
当期末残高	30,850	33,327

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	558	779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221	1,269
当期変動額合計	221	1,269
当期末残高	779	2,048
評価・換算差額等合計		
当期首残高	558	779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221	1,269
当期変動額合計	221	1,269
当期末残高	779	2,048
新株予約権		
当期首残高	5	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	—
当期変動額合計	△5	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	30,713	31,629
当期変動額		
剰余金の配当	△391	△411
当期純利益	1,087	2,888
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	6	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215	1,269
当期変動額合計	916	3,746
当期末残高	31,629	35,376



## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

## ①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

## i 製品・原材料・仕掛品

総平均法

## ii 貯蔵品

最終仕入原価法

## ③固定資産の減価償却の方法

## i 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 4～9年

## ii 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

## iii リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## ④引当金の計上基準

## i 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に係る過去の貸倒実績率に基づく回収不能見込額および貸倒懸念債権等の特定の債権に係る個別の回収不能見込額を計上しております。

## ii 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、翌期中に支給することが見込まれる賞与総額のうち、当期帰属分を引当計上しております。

## iii 製品保証引当金

製品の品質保証期間内でのクレームによる保証支出に備えるため、過去の実績と当期の発生状況を考慮した支出見込額を引当計上しております。

## iv 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については発生の翌期から15年間で均等額を費用処理しております。

## v 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## ⑤その他財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## (表示方法の変更)

## (損益計算書関係)

前事業年度において区分掲記していた、「営業外収益」の「固定資産売却益」および「助成金収入」は、重要性に乏しいため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「固定資産売却益」0百万円および「助成金収入」106百万円を「その他」に組み替えております。

前事業年度において区分掲記していた、「営業外費用」の「雑損失」は、重要性に乏しいため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「雑損失」10百万円を「その他」に組み替えております。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成25年6月27日付予定）

i 新任取締役候補

取締役 小川 秀樹（現 執行役員）

ii 退任予定取締役

常務取締役 三好 修仁

常務取締役 勝丸 幹夫

iii 新任監査役候補

監査役 吉野 毅

iv 退任予定監査役

監査役 瀨本 繁樹

v 取締役委嘱業務の変更

営業本部長 佐々木 賢治（現 営業本部副本部長兼関西営業部長）

生産本部長 京本 敬二（現 生産本部副本部長兼生産技術部担当）

vi 昇任執行役員候補

上席執行役員 下島 明伸（現 執行役員）

上席執行役員 池本 充博（現 執行役員）

上席執行役員 岩本 忠夫（現 執行役員）

vii 新任執行役員候補

執行役員 齋藤 修（現 三原工場長兼吉田工場長）

(2) その他

該当事項はありません。